

第1回 港湾における i-Construction・インフラ DX 推進委員会

議 事 概 要

日 時：令和6年11月26日（火） 10：00～12：00

場 所：（一財）港湾空港総合技術センター 2階会議室 および Web 会議

1. 主な議事

- 事務局より、本年度の委員会での取組内容等について説明をした後、委員による意見交換を行った。

2. 主な意見

（ICT 施工に係る検討について）

- マルチビームによる捨石人力均しの出来形管理については、潜水作業に密接に関わってくることから、慎重に検討願いたい。
- 衛星三次元測位については、災害時に検潮所等が利用できなくなったときなどにも有効と考えられるので、災害時での活用を含めて広い視点で検討を進めるべき。
- マルチビームデータクラウド処理システム（MBC）を活用して浚渫状況を逐次・精緻に確認できるようになれば、検査前の手直しを少なくでき、さらに衛星三次元測位が実用化すれば、潮位補正の手間がなくなるので、かなりの効率化に繋がる。
- MBC や衛星三次元測位では、条件の悪い場所では通信環境の整備が必要になるので、実用化に向けては、利用ケースに合わせた対応も検討すべき。
- 今後、MBC が実用化され、その使用が浚渫工事等の必須条件になるとすれば、中小の業者でも問題なく対応できるように、発注側の技術面・費用面でのフォローが必要。
- ICT を活用した工事安全対策モデル工事の試行にあたっては、機材の準備やその費用負担についての元請業者と潜水業者の役割分担など、ルールの整理が必要。

（BIM/CIM 活用に係る検討について）

- BIM/CIM に関しては、港湾分野では国際的な観点も重要であるので、国土交通省全体の動きをふまえつつ、海外案件等も参考とするために、海外で実績のある事業者から意見を聞き取るなどして、ルール作りなどの取組を進めていくことが必要。
- 今後、3次元データを各プロセス間で引き継いでいくことになるので、3次元データのチェック体制の確保について、AI の活用等も念頭においた検討が必要。
- データ連携の効率化に向けて、施工業者はモバイル端末を用いて現場でデータ入力・作成を行っているので、現場から工事帳票管理システムへ自動登録できるよう検討して欲しい。また、帳票管理システムと港湾整備 BIM/CIM クラウドシステムとの連携の推進を望む。
- 積算数量算出の検討においては、設計段階と発注段階では工区等が異なる課題があるので、課題を解消しながら進めて欲しい。

（今後の展開について）

- 災害対応や維持管理は、重要なテーマなので取組の方向性に含めるべき。また、災害対応を含めデータ連携には通信環境の整備が重要なので、全港的な観点から検討を望む。
- 中小企業や港湾管理者への展開によって、全体で i-Con や DX の裾野を広げていくことが必要
- 取組の方向性のロードマップの短期目標を 2030 年までとしているが、現時点から 5 年度であり、5 年は短期と位置付けるには長いので、もう少し近い目標で整理すべき。

以 上